WWF

for a living planet®

WWF Japan Annual Report 2004–2005

WWFジャパン 年次報告書 2004 / 2005年

©WWF-Canon / Stefane MAURIS / Martin HARVEY / Elizabeth KEMF / Chris Martin BAHR / Jurgen FREUND / Roger LeGUEN / Eduardo RUIZ / Brent Stirton Getty Images WWF-UK / Hartmut JUNGIUS

WWF Japan Annual Report 2004–2005

Index

2 2004年度年次報告に寄せて
WWFの自然保護活動
3 森林
4 淡水生態系
5 海洋・沿岸
6 野生生物
7 地球温暖化
8 有害化学物質
9 グローバル200
10 トラフィック
11 WWFジャパンの支援事業
12 2004年度　情報発信履歴
WWFの収支報告
13 2004年度　収支報告
15 個人の方からのご支援について
16 募金について
17 法人からのご支援について
19 パンダショップについて
20 WWFジャパン役員名簿
21 WWFについて

本誌に掲載する活動内容および収支決算は、2005年6月のWWFジャパン理事会にて承認された報告内容、およびWWFインターナショナルの年間報告等を基にまとめたものです。

WWFジャパン
年次報告書 2004 / 2005年

2005年9月1日発行

編集発行人：日野迪夫
発行：WWFジャパン
編集：WWFジャパン広報担当
アート・ディレクション：SONICBANG CO.,

◎本誌は、日本製紙株式会社、サンミック商事株式会社、實守紙業株式会社のご提供による再生紙（古紙100%）を使用しています。
◎本誌掲載記事、イラスト等の無断転載はお断りいたします。

活動報告の詳細については、WWFジャパンのホームページをご覧ください。 http://www.wwf.or.jp

2004年度年次報告に寄せて

WWFジャパン 事務局長
日野迪夫

いつもWWFをご支援いただき、誠にありがとうございます。

皆さまのご理解とご厚意のおかげをもちまして、WWFは2004年度も無事、活動に取り組むことが出来ました。2004年度に行なった主な活動の内容、およびそれを支える収支の概況を、ここにご報告させていただきます。

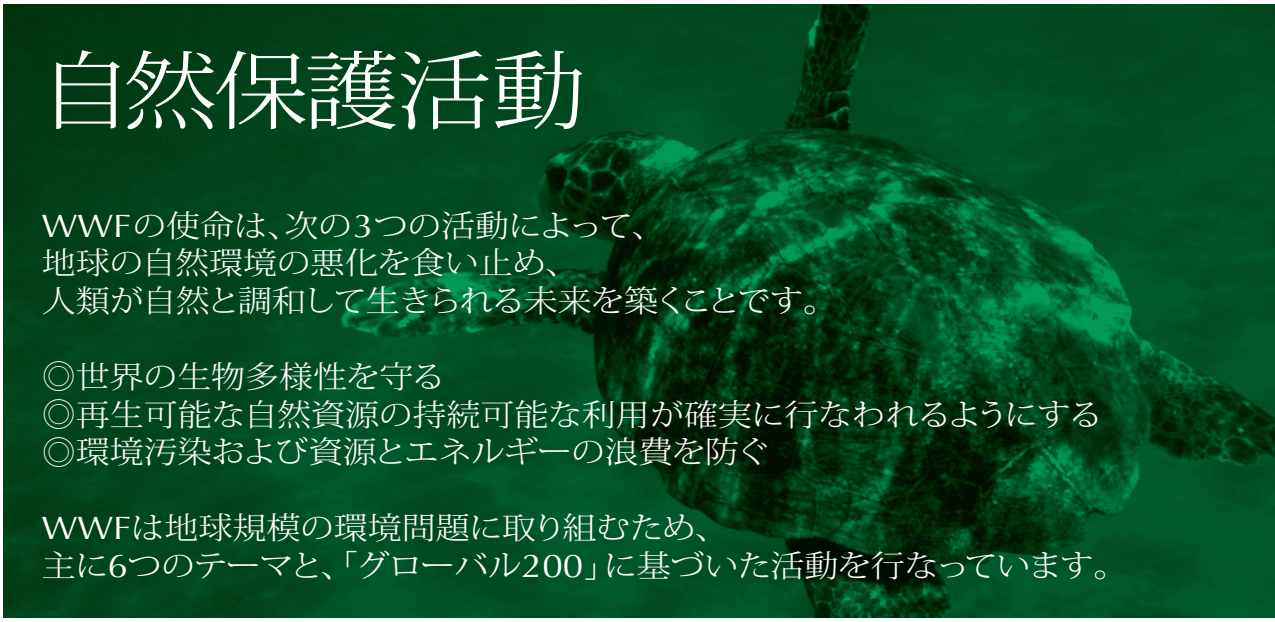
この一年間は、何より地球全体が災害の脅威におののいた一年でした。日本に相次いで上陸した台風、そして新潟県中越地震による大きな被害。12月26日にはインド洋沿岸の国々を大地震と津波が襲い、多くの人々が犠牲になりました。それぞれの被害の現状が、日に日に明らかになってゆく中、自然の力の途方もない大きさと、私たち人類の力の限界に、思いを致された方も多かったのではないかと思います。

自然災害は、私たちWWFが取り組む環境問題とは異なるものですが、規模が大きく、さまざまな害を及ぼし、またそれが子や孫の代までも引き継がれてゆく、と言う意味で、深く共通したものがあります。しかし、影響や被害が天災のそれと変わらないとはいえ、環境問題は人災です。私たち自身の責任として、解決の努力を怠ることは許されません。

取り組んでゆかねばならない課題が多くある中、2004年度は大きな成果が生まれた年になりました。地球温暖化防止を目的とした、ただ一つの国際条約「京都議定書」が発効したのです。1990年代半ばから条約の発効を求め、各国への働きかけを続けてきたWWFにとって、悲願の一つが叶った瞬間でした。厳しく見れば、これもあまりに時間がかかり過ぎたということになりますが、それでも、自然保護の歴史に刻まれた確かな前進であることは、世界の認めるところと思います。

来年も皆さまのお気持ちに応え、このような「成果」を一つでも多くご報告できるよう、私たちも全力を尽くす所存です。どうか今後とも、変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2004年度の一連の災害により被災された皆さま、またご親戚、ご友人が被害に遭われた皆さまには、この場をお借りし、あらためてお見舞いを申し上げます。



自然保護活動

WWFの使命は、次の3つの活動によって、
地球の自然環境の悪化を食い止め、
人類が自然と調和して生きられる未来を築くことです。

◎世界の生物多様性を守る
◎再生可能な自然資源の持続可能な利用が確実に行なわれるようにする
◎環境汚染および資源とエネルギーの浪費を防ぐ

WWFは地球規模の環境問題に取り組むため、
主に6つのテーマと、「グローバル200」に基づいた活動を行なっています。

©WWF-Canon / Michel GUNTHER

©WWF-Canon / Chris Martin BAHR / Yoshi SHIMIZU / Roger LeGUEN

森林

森林とWWF

2004年12月に起きたスマトラ沖地震・津波について、WWFは政策研究機関のグリーノミクス・インドネシアと共に、インドネシア・アチェの復興に5年間で最大800万立方メートルの丸太が必要になる、という報告を発表。各国による木材供給の検討を提案しました。

また、世界最大の熱帯雨林保護区の設立を実現した、「アマゾン地域保護区策定計画」を、ブラジル政府や世界銀行などと共に立ち上げ、その推進に取り組んでいます。世界の森林保護区は、過去10年で世界の森林面積の6%から13%に増加しています。

持続的な森林の利用と管理を実現するためWWFが推奨しているFSC（Forest Stewardship Council:森林管理協議会）の認証林は、前年比で1,000万ヘクタール増の約5,000万ヘクタールとなりました。各国では、FSC認証製品の販売に取り組む企業のネットワークも拡大しています。

©WWF-Canon / Andre BaRTSCHI / Hartmut JUNGIUS

［WWFジャパンの活動］

大消費国としての責任を果たす

日本は世界屈指の木材輸入大国。海外の森林保全にも大きな責任があります。WWFジャパンは国内の木材関連企業に対し、森林破壊を伴う形で生産された木材の輸入をやめ、森林環境に配慮して生み出された木材製品を積極的に取り扱うよう働きかけています。このような「責任ある林産物の購入」を国内で実践するため、日本語で初めてのガイドブックを刊行したほか、海外における「調達」の事例や、ワシントン条約での木材の扱いについて紹介するセミナーを開催しました。

FSCの認証製品を積極的に扱う、企業・団体のグループ「WWF山笑会」は、会員数を30にのばし、国内の認証林も20カ所、計20万ヘクタールに増加。2004年度は特に紙の普及が目立ち、70の企業の環境報告書にFSC認証紙が採用されました。

◎インドネシア・スマトラ島のテッソ・ニロ地域の自然林を保護するため、違法伐採の調査活動を支援。また、森林破壊を伴う形で同地域の木材を利用しているAPP社と取引のある国内の企業に対し、取引をやめるよう求めました。

◎FSC推進のための国内体制整備を支援し、国内の正式なFSC認証展開組織となる「FSC日本推進会議」の設立、NPO化へ向けた準備作業を開始しました。

http://www.wwf.or.jp/forest/

©WWF-Canon / Alain COMPOST / Michel GUNTHER / WWF-Japan

淡水生態系

淡水生態系とWWF

2004年6月、WWFは世界各地の大河川についての新しい報告書を発表。長江、ラプラタ川、ティグリス川などで、見境のないダム建設が、水環境の悪化を招いていることを指摘しました。世界各地で起きている淡水系の破壊は、野生生物の生存に大きな打撃を与えるだけでなく、漁業資源や水資源にも、深刻な影響を及ぼすおそれがあります。

水環境の保護を目的とした国際条約「ラムサール条約」では、現在、水の流れが結ぶ多様な自然を、一つのまとまりとして保全する「流域保全」を提唱しており、WWFもその推進に取り組んでいます。

2004年度、WWFはマダガスカル政府が地域住民と協力しながら、100万ヘクタール以上のウェットランドを国際的な保護区として、ラムサール条約に登録する取り組みを支援しました。WWFがこれまでに貢献してきた、各国のウェットランド保全地域の総面積は、5,000万ヘクタールを超えました。

©WWF-Canon / Elizabeth KEMF

［WWFジャパンの活動］

日本最大の「流域」保全

大小の河川や水田など広大な流域を持ち、多くの固有種が生息する琵琶湖。日本を代表する淡水系の一つですが、近年は、以前は当たり前に見られた魚の多くがいなくなり、漁獲量も激減。湖の自然と人の文化の長いつながりが、とぎれ始めています。

WWFは、琵琶湖を世界の自然を代表する200の地域「グローバル200」の一つに選びました。これに従ってWWFジャパンは、2002年からその保全に取り組んでいます。さらに2004年9月からWWFジャパンは、琵琶湖のほとり彦根に工場を持つ株式会社ブリヂストンと共同で「WWF・ブリヂストンびわ湖生命（いのち）の水プロジェクト」を開始。2004年度から2006年度まで、地域を中心に、市民や企業、研究者、地元NGOなど、多様な人々がパートナーとして、琵琶湖の保全に協力していく予定です。

◎2005年2月、琵琶湖博物館「うおの会」、市民団体などと共に、流域の魚類調査に取り組む「琵琶湖お魚ネットワーク」を立ち上げ。3月には、WWFの担当者も現地に赴任しました。
◎外来魚問題で話題になったブラックバスが、琵琶湖の自然に与える影響をまとめたレポートを発表。外来種新法においてブラックバスが規制の対象となるよう求めました。

http://www.wwf.or.jp/wetland/

©WWF-Japan / Kobayashi Takakashi / WWF-Canon / Martin HARVEY / Cat HOLLOWAY

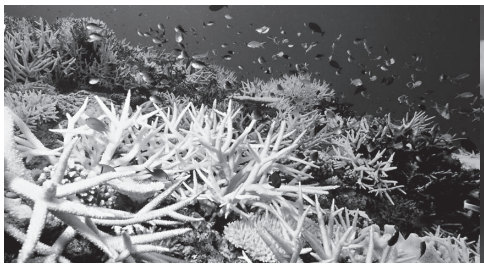
海洋・沿岸

海洋・沿岸とWWF

海の環境を保全するためには、多くの生きものが生息する海域を守る一方で、海洋資源を持続的に利用できる社会を作ってゆかねばなりません。

WWFは現在、海洋資源回復を目的の一つに据え、海洋保護区の設立や干潟・マングローブなどの沿岸の自然保護に力を入れています。2004年度は、アフリカや東南アジアで、地域の人々による持続的な漁業を支援したほか、サケやタラ、マグロのような、商業価値の高い漁業資源の管理のあり方について、提言を行ないました。

また、MSC（Marine Stewardship Council：海洋管理協議会）の認証を通じた、持続的な資源利用を推進。これは、海洋環境と資源保護に配慮して生産された海産物を認証する制度で、このような製品を消費者が自分で選び、漁業者の環境保全に対する取り組みを後押しします。すでに世界で認証された漁業は11。さらに20の漁業が認証を待っています。



©WWF-Canon / Cat HOLLOWAY / Edward PARKER

［WWFジャパンの活動］

海の資源と景観の保全をめざして

WWFジャパンは、長く継続してきたシギ・チドリ類の調査、干潟など沿岸の自然保護に加え、近年は漁業に関する取り組みに力を入れています。日本は世界屈指の海産物消費国。海の環境保全に責任が重い国として、持続可能な漁業の推進は、大きな課題です。

◎2004年6月、マグロについての日本語版レポートを刊行。地中海の蓄養クロマグロの生産が引き起こす環境問題を指摘し、輸入している日本の企業に配慮を求めました。また、サメの混獲問題を話し合う、ICCAT（大西洋まぐろ類保存国際委員会）の科学者会議にも、日本政府代表団の一員として参加しました。国内漁業のMSC認証に向けた取り組みも開始しました。

◎地域関係者、市民団体との連携を深めつつ、沖縄の泡瀬干潟、九州の中津、和白干潟、有明海などで、干潟の保全と持続的な利用に向けた、調査と提言を行ないました。また、希少な渡り鳥ズグロカモメの調査を継続。1999年から環境省の委託を受け、全国100ヶ所以上で行なってきた「シギ・チドリ類個体数変動モニタリング調査」も終了し、2005年度より新たな事業が始まりました。

◎2004年4月、有明海沿岸の佐賀県鹿島市で、地元の地区振興会や市民団体とともに、初のエコツアー「鹿島有明海堪能ツアー」を実現。来訪者に有明の自然と恵みを知ってもらう展示企画や写真展なども行ないました。

http://www.wwf.or.jp/marine/

©WWF-Canon / Martin HARVEY / Michel GUNTHER

野生生物

野生生物とWWF

WWFは、世界各地で絶滅の危機に瀕している多くの野生生物と、彼らの生息環境の保全に取り組んでいます。

2004年のIUCN（国際自然保護連合）「絶滅のおそれのある種のレッドリスト」に記載された絶滅危機種は、1万5,503種。多くの両生類が新たに記載されたほか、アジアゾウやトラ、ウミガメ類など、依然として絶滅の危機にある野生生物は少なくありません。

2004年度、WWFは中国政府と共同で、1,600頭というジャイアントパンダの個体数調査の最新結果を発表しました。

また国際取引を規制することで、絶滅のおそれのある野生生物を保護する「ワシントン条約」の第13回締約国会議にも参加。木材として価値の高い熱帯産のラミンや、ナポレオンフィッシュ（メガネモチノウオ）、減少が著しいチョウザメとキャビアの取引について、新たな厳しい規制を課すという合意の形成に、大きな役割を果たしました。

©WWF-Canon / Roger LeGUEN / Martin HARVEY

［WWFジャパンの活動］

野生生物保護に向けた抜本的取り組みを求めて

2004年度、国内では、出没が盛んに報道されたツキノワグマ、そして、ブラックバスで揺れた外来生物の規制が、大きな話題になりました。生物多様性条約で義務付けられている外来生物対策の遅れや、安易な駆除に走るツキノワグマなどの害獣駆除の問題は、いずれも日本の環境行政と法制度に根本的な問題があることを物語っています。

日本各地で問題が拡大している外来種問題について、WWFジャパンは外来生物の輸入規制や、密輸防止の徹底、ペットを野外に放すことへの対策、地方自治体が外来種問題に取り組む際の財源確保などを求めました。

また、クマ問題については、国内の40あまりの自然保護団体が参加する「野生生物保護法制定をめざす全国ネットワーク」の一員として、早急な対応を環境省に要望。また、日本ツキノワグマ研究所と共に、クマ問題の解決を探る緊急シンポジウムを開催しました。

◎日本野鳥の会、日本自然保護協会と共に、研究者の協力のもと、354種の外来生物を掲載した「特定外来生物に指定すべき生物の提案リスト」を作成。環境省に提案しました。
◎各都府県宛に、ツキノワグマの異常出没に関する緊急アンケートを行ないました。クマ問題に対する取り組みは、2005年度以降にも継続される予定です。

http://www.wwf.or.jp/wildlife/

©WWF-Canon / Carlos G.VALLECILLO / Kevin SCHAFER / Adam OSWELL

地球温暖化

地球温暖化とWWF

2005年2月16日、WWFが長く各国に働きかけを続けてきた「京都議定書」の発効が実現。1997年の京都会議以降、多くの困難を乗り越え、温暖化を防止する世界で唯一の国際条約が日の目を見ることになりました。

2004年度、WWFは、京都議定書発効のカギを握っていたロシアの動向を発信。6月には、バイオマス発電についての報告書を発表し、先進国の電力の15%をバイオマス発電でまかなえると指摘しました。また、化石燃料からクリーンなエネルギーへの転換（スイッチ）を求め、11月にパワー・スイッチ！キャンペーンを発足。世界の主要電力会社の取り組みを採点した「成績表」も発表しました。

12月に開催された温暖化に関する国連会議、COP10では、「温暖化の目撃者たち」プロジェクトと、報告書『異常気象：自然は持ちこたえられるか』を発表。温暖化の問題が、いかに緊急な問題であるかを、世界中の人たちに知らせました。

©WWF-Canon / KLEIN & HUBERT / Nathalie RACHETER

［WWFジャパンの活動］

「京都議定書」が発効！

日本では今も二酸化炭素の排出が年々増えており、「京都議定書」の目標である6%の削減が難しくなりつつあります。

2004年度、WWFジャパンは抜本対策として「国内排出量取引制度」を提案。9月に、これを紹介するシンポジウム「温暖化を解決する最適な国内施策は何か」を開催しました。また、環境省や経産省の審議会を傍聴、委員として環境税の審議会で意見を述べるなど、温暖化対策の強化を働きかけました。

2月16日の京都議定書の発効に際しては、東京の銀座で、地球温暖化やその影響が心配される野生動物のパネルを展示したほか、小池百合子環境大臣の出席を得て、発効記念前夜祭を実施。当日は、ホッキョクグマに扮したボランティアとWWFスタッフが、1000セットの紅白饅頭を「温DOWN化計画」のパンフレットと共に配布しました。

◎2004年12月に開催されたCOP10では、WWFジャパンのスタッフも、グローバルなWWF気候変動チームの一員として、ロビー活動に貢献しました。

◎2005年1月、「温DOWN化計画」を開始。これは行政、企業、NGOが共同で「気温上昇を産業革命前の2℃未満に抑える」ことを呼びかけるものです。ブログを使った「身近で感じた温暖化ストーリー」収集も始めました。

http://www.wwf.or.jp/climate/

©WWF-Canon / Hartmut JUNGIUS / Michel GUNTHER

有害化学物質

有害化学物質とWWF

現在、有害化学汚染は世界中に広がっています。WWFは2004年より、ヨーロッパにおける新しい化学物質規制案「REACH」制度を後押しするDETOXキャンペーンを開始しました。ホームページを新設し、世界各地の野生生物の汚染とその影響を取りまとめた報告書「懸念の理由」のほか、いくつかの新しい報告書を発表しました。

2004年4月には、EU議員や各国大臣を対象に「体内汚染血液検査」を実施。47人全ての被験者から有害性をもつ何らかの化学物質が検出され、REACH制定の議論にも影響を与えました。しかし、産業界側の抵抗も強く、規制案の採択までは予断を許しません。

また、WWFが長年成立に向けて取り組んできた「残留性汚染物質（POPs）に関わるストックホルム条約」が2004年5月に発効。世界で最も危険な12の化学物質が、禁止または規制されることになりました。

©WWF-Canon / Chris MARAIS / Michel GUNTHER

［WWFジャパンの活動］

問題解決に向けた市民参加をめざす

日本でもDETOXキャンペーンの一環として、国内の化学物資政策の見直しを求めました。6月には、身近な化学物質問題に関心を向けてもらう冊子「家庭の中の化学物質」を、11月には、REACHを紹介し日本の制度を見直す冊子「化学物質汚染」を作成。一般に無料で配布しました。また、11月には他の6つの市民団体と共に、ヨーロッパから2名のゲストを招いて国際市民セミナー「化学物質汚染のない世界をめざして：EUの新しい化学物質規制REACH」を開催。「化学物質汚染のない地球を求める東京宣言」を参加者有志で採択し、REACHへの賛同と日本の化学物質政策改革を求めました。

◎有害化学物質削減ネットワーク（T-ウォッチ）を通じ、PRTR（Pollutant Release and Transfer Register：環境汚染物質排出移動登録）情報の普及促進を展開しました。10月にはT - ウォッチがNPO法人化されたほか、PRTRデータの改訂作業、アメリカのNGOとの交流、地域セミナーなどを行ないました。

◎環境省の委託調査として、「PRTR情報市民活用調査」を実施。自治体、事業者、市民団体が行なっている、情報提供活動の実態について調査を行ないました。この調査により、専門知識のない一般市民には、まだ情報が十分に行き渡っていないことが分かりました。

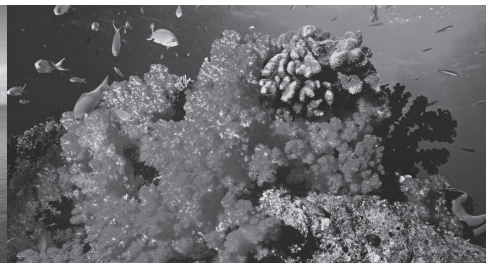
http://www.wwf.or.jp/toxic/

©WWF-Canon / Edward PARKER / Erling SVENSEN / Martin HARVEY

グローバル200

グローバル200

「グローバル200」とは、WWFが世界各地から選んだ、優先して保全すべき200の自然環境（エコリージョン）のこと。WWFは現在、そのいくつかで政府機関や地域関係者、NGOなど、さまざまな人たちと協力しながら、長期的な自然環境の保全に取り組んでいます。日本に関係が深いのは、南西諸島、琵琶湖、黄海のエコリージョンです。



©WWF-Canon / James W.THORSELL / Cat HOLLOWAY

［WWFジャパンの活動］

［南西諸島］

◎沖縄の自然保護

グローバル200の一つ、南西諸島では、特に3種の絶滅危惧種、ジュゴン、ノグチゲラ、ヤンバルクイナの保全に力を入れています。2004年度、WWFジャパンは7つの団体と共に、IUCN（国際自然保護連合）に、3種の保全勧告案を提出。これは11月にタイで開かれた第3回世界自然保護会議で、採択されました。その後、同じ内容の要請書を、日本の環境大臣、外務大臣、防衛庁長官、アメリカの国務長官などに送付。また、沖縄、東京でも、一般の方々にも知ってもらうための広報に努めました。

また、沖縄最大の渡り鳥の渡来地で、開発が計画されている沖縄市の泡瀬干潟の鳥類調査にも参加。干潟の重要性を明らかにする役割の一端を担いました。

◎石垣島白保のサンゴ礁保全

WWFサンゴ礁保護研究センター「しらほサンゴ村」では、2000年から市民ボランティアとともに続けてきた赤土（サンゴ礁に悪影響を及ぼす）堆積調査の、3年分の結果を発表。これは、現在進められている赤土対策事業の効果測定にも活用される予定です。

また、地域主体のサンゴ礁保全活動を支援するため、伝統的な海の利用方法を地元の年長者の方々から聞き取り、「白保今昔展」を継続しました。さまざまな漁具などを展示し、今昔展を基にした体験型学習も実施。小・中学生とその父兄を対象に刺網体験漁を実施しました。

また、白保郷土料理研究会を立ち上げ、離島の過疎対策支援事業の一環として実施された「ゆらてぃく白保体験2004」に協力。白保のドキュメンタリーDVDを制作し、希望者に配布しました。

http://www.wwf.or.jp/shiraho/

[黄海]

世界最大級の大陸棚を持ち、生物多様性に富む黄海。その保全には、沿岸の中国、韓国と、そこから海産物を大量に輸入している日本の協力が欠かせません。

2004年度は、3国の研究者を集めたワークショップを開催。黄海保全の指標となる野生生物を選定しました。また、この生物多様性の評価を生かし、海洋保護区のネットワーク化を検討。中国と韓国の政策に取り入れられるよう、国連開発計画とGEF(Global Environment Facility：地球環境ファシリティ)の黄海大規模海洋生態系プロジェクトへ働きかけ、WWFなどNGOと国連機関が公式に合意文書を交わし協力が実現しました。

http://www.wwf.or.jp/ global200/

©WWF-Canon / Michel GUNTHER / Edward PARKER / WWF-Japan

トラフィック

[トラフィック イーストアジア ジャパンの活動]

トラフィックは、野生動植物の持続的な利用を推進するため、現在4つのテーマに基づき、調査や提言を行なっています。

◎取引の傾向把握：過剰な利用による野生動植物の減少を、早期に警告するための監視を行ないます。2005年3月、ペット用に日本が輸入しているカメについての報告を発表。違法取引が起きている可能性を指摘しました。また、各地の税関で講義を行なったほか、第13回ワシントン条約会議に際して、国内の取引情報を収集。日本や関係国の政府代表に役立てられました。

◎希少種の保護：象牙取引の視点から、ゾウの保護に取り組んでいます。2005年3月、視察のため来日したワシントン条約の調査団には、国内管理の現状や改善点を指摘。また、20年継続している取引調査の実績を基に、違法な象牙を排除するしくみを提案しました。

◎資源確保：木材や海産物など、私たちは多くの野生生物を、資源として消費しています。2004年度、林産物についてはインドネシアとの二国間で、現地での木材伐採から日本市場に持ち込まれる経緯を調査。その結果を両国で開いたシンポジウムで報告しました。水産物についても同様に、マグロの市場を分析した報告書を作成、今後持続可能な範囲の漁業を提案していく予定です。

◎ホットスポット：ホットスポットとは法執行の体制が不十分で野生生物取引に問題がある地域のこと。日本でも、東南アジアからの密輸が多発しています。トラフィックはワシントン条約の年次報告書をまとめ、日本とASEAN諸国との関係を分析して、結果をトラフィック東南アジアに提供しました。

この他にも、海外旅行に際して、ワシントン条約を広く一般の方に知っていただく、「ショッピングパンダとお買い物」コーナーをホームページに設置しました。

http://www.trafficj.org/

©WWF-Japan / WWF-Canon / Chris Martin BAHR

WWFジャパンの支援事業

WWF自然保護助成事業では、日本各地の市民団体や研究者による自然保護活動を支援しています。2004年度は9団体に計800万円を助成しました。また、WWFと日興コーディアルグループが設立した、WWF・日興グリーンインベスターズ基金は、2004年度、11団体に計1,730万円を助成しました。これらの活動内容の概要は、WWFのホームページでご覧いただけます。

http://www.wwf.or.jp/enetwork/

[2004年度WWF自然保護助成事業　資金配分先一覧]

事業名	団体名／代表者名	支援額（万円）
淡水生態系の保全		
魚のゆりかごマップ調査	田んぼ水辺研究会	140
海洋・沿岸の保全		
沖縄県恩納村におけるエコツーリズムの拠点づくり	恩納村エコツーリズム研究会	50
ジュゴン保護国際キャンペーンと市民版アセスメント	ジュゴン保護キャンペーンセンター	110
シギ・チドリ学習教育事業・ 有明海自然活用活性化事業	七浦地区振興会	55
石垣島轟川流域における土地利用の 季節変化と赤土流出	長谷川均	110
生物多様性の保全		
野生生物保護法制啓発普及プロジェクト	野生生物保護法制定をめざす全国ネットワーク	100
ヤンバルクイナの郷づくり	ヤンバルクイナの郷実行委員会	85
地球温暖化関連		
市民風車エコサポーター養成講座	特定非営利活動法人グリーンエネルギー青森	70
有害化学物質の削減		
養殖漁業の適正化提言のため調査・研究	天草の海からホルマリンをなくす会	80
支援額合計（万円）		**800**

[2004年度WWF・日興グリーンインベスターズ基金　助成団体一覧]

事業名	団体名／代表者名	支援額（万円）
ライフスタイルの見直し		
持続可能な暮らし・経済社会への税財政改革推進活動	「環境・持続社会」研究センター	120
森林環境に配慮した木材・紙調達の取組みの促進	熱帯林行動ネットワーク	210
MSC認証制度に関する国内体制形成事業	海と人のシステム研究会	180
市民によるPRTR情報の活用と国際交流の取り組み	有害化学物質削減ネットワーク	100
環境教育と普及啓発		
「持続可能な開発のための教育の10年」 普及・促進のためのDVD及びパンフレットの制作	「持続可能な開発のための教育の10年」 推進会議	220
進行する日本温暖化・影響調査	特定非営利活動法人　気候ネットワーク	140
2006年国際クマ会議日本開催と アジアにおけるクマ類の生息動態と 保護管理の現状整理と保護管理指針の提案	2006年 IBA日本開催実行委員会	200
自然環境保全		
渡良瀬遊水池を中心とする市民主導の自然再生事業	わたらせ未来基金	190
泡瀬干潟の自然環境調査と 「泡瀬自然マップ（仮称）」の作製	泡瀬干潟自然環境調査委員会	160
森林の荒廃を防ぎ、 新しい森林再生事業を創出する事業	特定非営利活動法人　緑のダム北相模	100
ＮＺ外来種対策の歴史文化的理解と 日本の対策の再検討	外来種問題における 人文・社会科学的アプローチ研究会	110
支援額合計（万円）		**1,730**

2004年度 情報発信履歴

WWFジャパンが記者発表やホームページ上で発信した主なトピック

[森林]

2005.3.28 極東ロシアにFSCの森が誕生
2005.3.15 インドネシアの森林保護のため、緊急に日本から木材供給を!　アチェ復興に向けた木材支援を提言
2005.3.1 「森林生態系に配慮した紙製品」に関するアンケート
2005.1.28 スマトラ沖地震の被災地の復興に、違法伐採の木材を使わないために
2005.1.13 中国およびカンボジアでの自然林伐採
2005.1.13 インドネシア　スマトラ沖大地震・津波について
2004.12.15 WWF、APP中国のパルプ工場の木材購入規定に関する発表を歓迎
2004.12.8 世界的に信頼できる、森林の認証機関は?　イギリス政府が独自の検討結果を発表
2004.10.15 ポーズか?それとも本物か? APPが森林保全を表明
2004.10.6 森林に配慮した紙調達に関するNGO共同提言
2004.9.3 講演録『「責任ある林産物の調達」のために』完成
2004.8.4 違法な木材の供給をSTOP!APPのビジネスパートナーに対し取引の再考を求める
2004.8.4 伐採と森林火災…繰り返される違法行為の事実
2004.7.23 違法伐採を食い止めよう!ガイドブック『責任ある林産物の購入』を刊行
2004.7.13 危機去らぬスマトラ島テッソ・ニロの森　製紙企業APP社の木材供給源の合法性についてレポート
2004.6.23 お中元にもFSC！新発案の商品が登場
2004.6.14 あなたが使っている木材、どこの森から来たか知っていますか? WWF森林セミナーを開催
2004.6.7 〜木材を利用しながら、森を守る〜パネルセット『FSCで森を守ろう』ができました!

[淡水生態系]

2005.2.21 ブラックバスの規制を進めよう!　生物多様性研究会が「共同宣言」をよびかけ
2005.2.8 WWF・ブリヂストンびわ湖生命の水プロジェクト展開中!「琵琶湖お魚ネットワーク交流会」を開催
2005.1.31 「特定外来生物種」の選定終了!
2005.1.24 オオクチバスを「特定外来生物」に!小池環境大臣の意向を強く支持
2004.12.2 琵琶湖におけるオオクチバスの影響について
2004.9.22 琵琶湖で新たなパートナーシップ　WWF、ブリヂストンと共同でプロジェクトを開始
2004.6.24 世界の大河川があぶない!ダムによる大河川への影響に関するレポートを発表

[海洋・沿岸]

2005.3.30 渡り鳥の楽園、有明海の保全をめざして　シギ・チドリ類と日中ズグロカモメ会議に参加
2005.3.16 「白保の笑顔の写真展」Smile Project2　開催!
2005.3.7 黄海の海洋生態系保全へ、NGOと政府機関が提携
2005.1.13 諫早湾干拓事業差止め仮処分決定の維持を評価
2004.11.26 大量の轢（れき）により、アオサンゴに被害　2004年の台風と白保のサンゴ礁
2004.11.15 海の資源の持続的な利用をめざして　MSCの紹介コーナーを新設!
2004.11.1 新作DVDが完成! WWFドキュメンタリー「海と生きる―サンゴ礁とともに―石垣島・白保」
2004.10.27 名古屋市と八代市もシギ・チドリネットワーク参加へ!
2004.10.15 白保サンゴ礁における赤土堆積の現状と、新石垣空港整備事業環境影響評価について意見書を発表
2004.9.7 藤前干潟がシギ・チドリネットワークに参加
2004.8.26 佐賀地裁、諫早湾干拓事業の差し止め仮処分を決定!
2004.8.23 マロマロ村の「ライブロック」海と人との共存をめざして
2004.7.27 海を楽しみ、海を知る。「大人のためのシュノーケル教室」
2004.7.23 干潟の希少鳥類の保護調査　日本と中国のズグロカモメ共同調査に参加
2004.7.20 国際サンゴ礁シンポジウムに参加　沖縄より「世界のサンゴ礁」の保全を求めて
2004.7.1 日本の大切な干潟はどこ?　シギ・チドリ類重要渡来湿地目録改訂へ
2004.6.24 地中海のクロマグロ畜養業に警鐘
2004.6.18 マグロの資源管理の前進に期待!「中西部太平洋まぐろ類条約」が発効へ
2004.6.15 「しらほサンゴ村」のサイトをリニューアルしました!
2004.5.14 新石垣空港整備に関するアセスメント準備書に対し意見書を提出
2004.5.12 黄海の生物多様性保全のための重要地域選定へ
2004.5.10 第1回「かしま有明海堪能ツアー」開催報告
2004.4.14 中尾勘悟写真展「まえうみ（有明海）の漁とくらし」開催
2004.4.1 未来の起業家たち　タンザニアの小口融資制度の試み

[野生生物]

2005.3.17 沖縄のジュゴンを守れ!「アースレポート」での番組化にご協力を!
2005.3.10 残りわずか100頭…スペインオオヤマネコ絶滅寸前に
2005.3.4 第三回IUCN世界自然保護会議報告〜ジュゴン、ノグチゲラ、ヤンバルクイナの保全を求めて
2005.2.28 日本のジュゴン、ノグチゲラ、ヤンバルクイナを守るために、署名のご協力をお願いします
2005.2.25 インターネットによる動物の販売に規制を!生物多様性研究会が「共同宣言」をよびかけ
2005.2.18 講演録「今、クマとの共存を考える」完成
2004.12.6 絶滅からの復帰　モウコノウマ、モンゴルの地に帰る
2004.11.25 第三回世界自然保護会議にて「日本のジュゴン、ノグチゲラ、ヤンバルクイナの保全」勧告が採択される
2004.11.10 楽しく遊んでワシントン条約を学ぼう!「ショッピングパンダとお買い物」ゲームのページができました
2004.10.27 那覇防衛施設局、沖縄・辺野古でボーリング調査に着手
2004.10.27 WWFなどのNGO3団体が『特定外来生物に指定すべき生物の提案リスト』を作成・提出
2004.10.22 IUCN第三回世界自然保護会議に向けてNGO7団体が沖縄の希少生物に対する保護勧告を提案
2004.10.19 野生生物保護法制定をめざす全国ネットワーク、「ツキノワグマの保護管理対策を求める要望書」を提出
2004.9.22 「危機にある野生生物」のページを更新しました
2004.8.6 外来種問題に関する国際シンポジウム
2004.8.4 特定外来生物被害防止基本方針（案）に意見書
2004.6.30 イベント報告　第二回「ジャンぬ海あしび」開催!
2004.6.24 ブラジルの空へはばたけ!パンタナル、スミレコンゴウインコ保護プロジェクト
2004.6.10 野生のパンダは1600頭!最新調査で明らかに
2004.6.2 イベント報告　六本木に巨大ジュゴンが出現
2004.6.2 沖縄のジュゴン保護を求める声明の英訳版を発表
2004.5.27 より徹底した外来種対策の実施を!「特定外来生物法」の成立にあたり声明を発表
2004.5.21 沖縄のジュゴンへ応援メッセージを送ろう!
2004.5.6 沖縄のジュゴンの保全と、普天間飛行場代替施設建設計画の見直しを求めて
2004.4.15 国会で外来種対策法案の問題点を指摘

[地球温暖化]

2005.3.29 脱温暖化への社会転換を促す枠組みを!京都議定書目標達成計画（案）についてのコメント
2005.3.25 世界の気候変動対策を進めるため、日本の自動車メーカーが進むべき道
2005.3.15 ヒマラヤの氷河後退と共に忍び寄る水の脅威
2005.2.16 祝・京都議定書発効!!東京・銀座にて、ホッキョクグマが紅白饅頭を配布しました
2005.1.31 地球温暖化が北極圏の生物に与える影響は?
2005.1.17 NGO・行政・産業界がタイアップ!「温DOWN化計画」スタート
2004.12.20 COP10関連情報　温暖化への「適応」は、長靴ではとうてい間に合わない
2004.12.14 気候変動が自然界に及ぼす影響は予想より悪い
2004.12.13 サウジアラビアは貧しい国々を人質にとっている
2004.12.8 COP10いよいよ開幕　特設ページを開設しました!
2004.12.6 地球温暖化はサンゴ礁にとって最大の脅威
2004.12.3 “クリーンな電源に切り換えよう”WWF「パワー・スイッチ!」パブリックキャンペーン始まる
2004.10.22 京都議定書　これまでの軌跡とこれから
2004.10.1 京都議定書、いよいよ発効!日本は温暖化防止に向けた追加対策の導入を!
2004.9.28 WWFジャパンが国内排出量取引制度を提案「制度導入に向け、日本は2005年にスタートを切るべき」
2004.8.17 シンポジウム「脱温暖化を実現する最適な国内施策は何か」開催
2004.7.9 日本は公約を守れるか?日本語版「日本国内における排出量取引制度」を発表
2004.5.18 グリーン電力についてのコーナーを新設

[有害化学物質]

2005.3.23 化学物質汚染のない地球へ…署名のご協力お願い
2005.2.2 自分の体がどのくらい有害化学物質に汚染されているか　みなさんはご存知ですか?
2005.1.24 より安全な化学物質政策を求めて立ち上がる欧州の女性たち〜REACHの成立へ向けて〜
2004.5.17 有害化学物質規制に関する国際条約が発効へ
2004.4.22 EU議員の血液から76種類もの化学物質が検出される

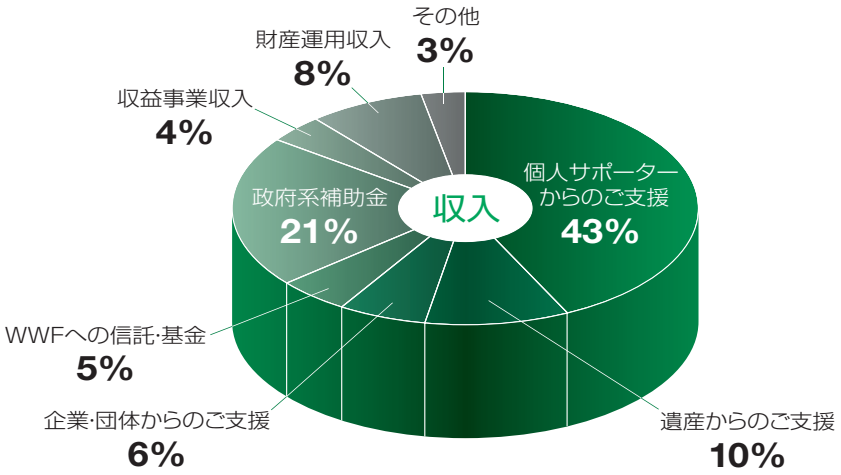
http://www.wwf.or.jp/

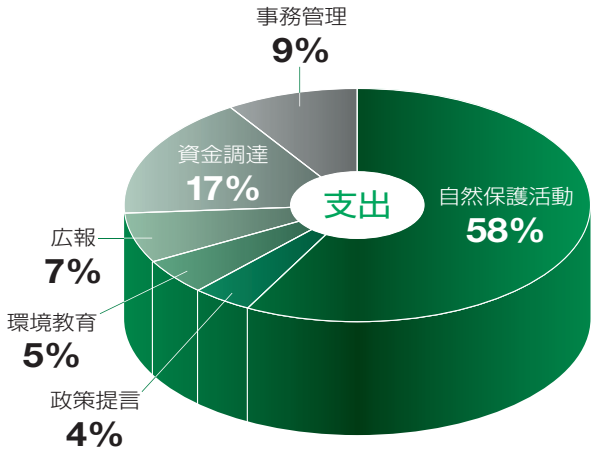
2004年度収支報告

WWFネットワークの収支報告（2003年7月～2004年6月）

収入……4億6,900万USドル（約526億円）
支出……4億1,900万USドル（約470億円）

※2005年7月15日現在の為替レート（US$1＝¥112.15）にて換算



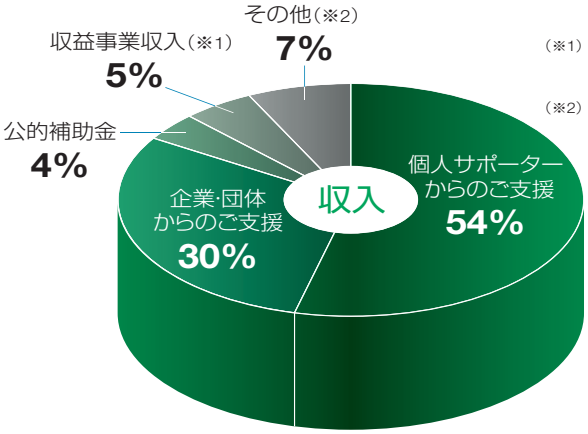


WWFの支援者（サポーター）には、個人、企業、政府機関などが含まれます。ご支援くださる方々の希望を尊重し、優先性の高いプロジェクトに資金を活用することで効果的な活動を行ない、迅速かつ定期的な報告を約束するため、WWFネットワークでは厳しい財務管理に取り組んでいます。また、外部の会計検査官による監査も受けています。

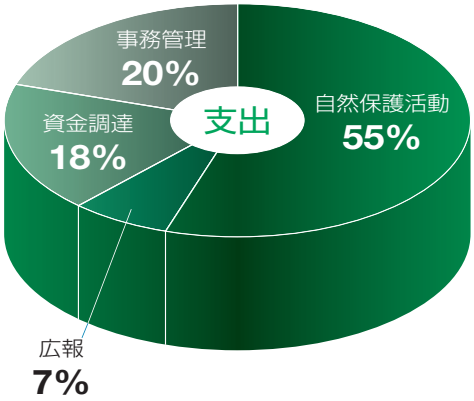
世界中の皆さまから頂いている継続したご支援と信頼は、WWFの取り組みを支える、最も重要な礎です。それは、成果を出すまでに、長い時間と多様な人々の協力を必要とする、多くの自然保護活動を支え、その目的を達成させてくれる大きな力に他なりません。

WWFジャパンの収支報告（2004年4月～2005年3月）

活動収入……7億4,179万円
活動支出……6億7,649万円



（※1）「収益事業収入」はパンダショップやライセンス事業などの収益事業の利益金額のみを計上しています。
（※2）収入の「その他」は、利息収入およびその他雑収入です。



[自然保護活動の内訳]

本部拠出金	4,489万円	12%
森林	6,732万円	18%
淡水生態系	2,529万円	7%
海洋・沿岸	1,658万円	4%
野生生物･トラフィック	4,078万円	11%
地球温暖化	3,066万円	8%
有害化学物質	2,365万円	6%
グローバル200（南西諸島／黄海）	7,630万円	21%
助成事業	4,325万円	12%
その他	279万円	1%
国内外の自然保護への支出合計	3億7,151万円	100%

（1,000 円単位以下四捨五入）

[WWFジャパン　2004年度]
総収入：9億4,159万円 ／ 総収支：9億3,941万円

総収入・総支出は、活動収入および活動支出に、それぞれ下記の収支を加えた金額です。
また収支の差額は次年度に繰り越されます。

●特定預金取崩分（収入）	1億9,980万円	前年度から特定の目的で繰越された預金を取崩した金額です。
●特定預金繰越分（支出）	2億4,671万円	次年度以降へ特定の目的で繰越した金額です。今年度は高額の遺贈寄付4件（計1億7,523万円）があったため2億2,000万円を次年度以降の自然保護活動の為に繰り越しました。
●その他（支出）	1,621万円	収益事業会計への資金の移動を示す「元入金支出」です。

WWFジャパンへのご支援は、一部が本部（WWFインターナショナル）へ送金され、国際的な環境保全活動に役立てられています。また、国内では6つのテーマに基づいたプロジェクトの他、グローバル200に選ばれたエコリージョン（南西諸島、黄海）の保全、および日本各地で地域に根ざした自然保護に取り組む団体・個人への支援に役立てられています。

個人サポーターについて

◎個人サポーター数

個人サポーター総数は、前年とほぼ同じでしたが、会員数は前年より9%（約1,700人）増加しました。

サポーター（※）	人数
会員	20,098人
寄付者（会員を含まず）	7,352人
パンダショップ購買者（会員、寄付者を含まず）	7,438人
募金協力者（会員、寄付者を含まず）	296人
合計	35,184人

※2005年3月末現在で、過去2年間に入金実績があった人を対象としています。

「WWFカード」ご利用者（会員・寄付者等を含む）	16,884人

2005年3月末現在

※「WWFカード」はUCカードが発行するクレジットカードで、ホルダーの方の利用額に応じてカード会社からWWFへ金額の0.5%が寄付されます。

ご寄付について

サポーターの皆さまにお送りした寄付の呼びかけに対し、たくさんのご支援をいただきました。ご協力ありがとうございました。

6月「この海を守りたい。」―日本に残された最後の竜宮城・白保サンゴ礁―	2,021件／1,056万8,550円
12月「生命の星・地球が泣いている。」―『Living Planet Report2004』からの警告―	2,255件／1,538万5,461円

2005年3月末現在

［遺贈および遺産からのご寄付］
故人の遺言による遺産からのご寄付を頂戴しました。故人、ならびにご遺族のご厚意に、心より感謝申し上げます。

●2004年度に受領した遺贈関係の大口寄付：4件合計　約1億7500万円

その他の会員係の活動

前年度、皆さまにご協力いただいたアンケートの結果をふまえ、会員係では今年度、次のような取り組みを行ないました。

◎サポーター参加機会の拡充

旅行会社との提携により、10月には例年の石垣島サンゴ村体験ツアー、3月には小笠原・父島・ホエールウォッチングツアーを実施しました。また、会員の皆さまへジュゴンの海を守るための署名のお願いなども行ないました。

◎窓口業務の拡充とシステム開発

皆さまからお寄せいただくさまざまなお問い合わせや質問に対し、よりタイムリーに適切な対応ができる事務局の体制づくりに取り組みました。

募金について

WWFジャパンでは、店舗、宿泊施設、病院、会社、学校、その他公共施設などのご協力のもと、全国各地に募金箱を設置していただいています。2004年度までの全国の募金箱設置協力者は2,327名、募金箱の総数は5,020箱にのぼりました。また、学園祭やバザー、フリーマーケットなどの、期間を限定したイベント会場でも、募金箱の設置や商品の売上げからの募金に多くの方にご協力いただきました。募金の呼びかけと共に、WWFのパネル展示や、入会案内パンフレットの設置もお願いしています。

2004年度	合計募金額　2,455万9,051円
設置協力者数	2,327名
設置箱総数	5,020箱

総額50万円以上の募金協力企業／団体	
株式会社アトム	各店舗内で募金箱設置
AFLAC日本社社員厚生会「One Hundred Club」	社員厚生会による社員からの募金
株式会社カスミ	各店舗内で募金箱設置
九州コンビニエンスシステムズ株式会社	各店舗内で募金箱設置
株式会社ホットスパーコンビニエンスネットワークス	各店舗内で募金箱設置

50カ所以上の募金箱設置協力企業／団体	
株式会社アトム	206カ所
アルファリゾート・トマム	50カ所
株式会社カスミ	188カ所
九州コンビニエンスシステムズ株式会社	330カ所
株式会社ココストア	292カ所
株式会社ホットスパーコンビニエンスネットワークス	430カ所
メガ・セイハ・インターナショナル株式会社	50カ所

2004年4月1日～2005年3月31日　50音順　敬称略

[会員の方による募金の呼びかけ]

WWFの支援者の方々が、大型のパンダ募金箱を設置していただいている動物園などで、休日などに実際の募金を呼びかけてくださるケースもあります。2004年4月、東京都の多摩動物公園のご協力のもと、WWFの会員やジュニア会員の皆さんが、募金活動を行なってくれました。また、愛知県や北海道でも、地元のWWF会員による市民グループ「パンダクラブ」の皆さんが、地元の動物園などで募金を呼びかけてくださいました。

法人からのご支援について

最近、CSR（企業の社会的責任）という言葉が、広く使われるようになってきました。これは、企業の社会貢献に対する認識が、非常に高くなってきたことを示す、一つの例といえるでしょう。環境保全を進める上でも、社会的、経済的に大きな影響力を持つ企業の参画は欠かせません。実際、資金的な支援にとどまらず、その企業が持つノウハウや技術、また業種の特性を活かした、積極的な活動は年々増えています。

WWFは現在、さまざまな形で、企業とのパートナーシップを進めています。もちろん、協力や支援の見返りとして、WWFが特定の企業に対して便宜を図ったり、活動の方針を変えるようなことはありません。目指しているのは、自然保護のため、互いの立場を理解した上で、それぞれの持つ長所を活かし、協力してゆくこと。そして、新しい世代のために、より高い環境保全への関心と、取り組みを実現することです。

2004年度：新入法人会員
財団法人大西精神衛生研究所附属大西病院
株式会社コニー
株式会社サン・ビックプライス
株式会社ジューテック
青南建設株式会社
株式会社仙太郎
株式会社長良プロダクション
株式会社ナンセイ
株式会社日本航空
株式会社緑書房
LOHAS GROUP 株式会社

50音順　敬称略

会員継続20年以上の法人
株式会社朝日新聞社
株式会社荏原シンワ
株式会社荏原製作所
株式会社荏原電産
大阪ガス株式会社
オリンパス株式会社
清水建設株式会社
住友商事株式会社
株式会社瀬津雅陶堂
株式会社ツムラ
ディターミンドプロダクションズ株式会社
株式会社電通
財団法人東京動物園協会
凸版印刷株式会社
株式会社永谷園
日本ガイシ株式会社
社団法人日本獣医師会
野村證券株式会社
富士ゼロックス株式会社
三菱製紙株式会社

50音順　敬称略

［場所や現物提供による協力］

2005年2月16日、京都議定書がようやく発効。この日、ソニービル株式会社と株式会社虎屋のご協力のもと、これを記念するイベントを行ないました。銀座ソニービルの通りに面した一角ソニースクエアは、様々な商品やサービスのPRスペースとして有名ですが、この一等地を1週間無償で使わせていただくことが出来ました。さらにソニービルの壁面を飾る長さ20メートル余りのバナーも作成して頂き、多くの注目を集めました。16日当日は、虎屋より紅白饅頭1,000セットをご提供いただき、発効祝いとして通行人に配り、多くのメディアにも取り上げられ、大成功を収めました。

2004年度に100万円以上のご支援を頂いた法人・団体

名称	内容
アスクル株式会社	寄付キャンペーンなど
アマシャム バイオサイエンス株式会社	一般寄付
アフラック（アメリカンファミリー生命保険会社）	マッチング寄付
株式会社アレフ	法人会費
株式会社エイジアンパートナーズ	一般寄付など
株式会社エコリカ	リサイクル活動からの寄付
株式会社荏原製作所	法人会費
オリンパス株式会社	現物寄付など
菊水酒造株式会社	商品プロモーションなど
キヤノン株式会社	法人会費など
国際ソロプチミスト名古屋	一般寄付
コクヨ株式会社	寄付キャンペーンなど
實守紙業株式会社／日本製紙株式会社／サンミック商事株式会社	現物寄付
清水建設株式会社	法人会費
株式会社ジュエル ベリテ オオクボ	チャリティオークション
宗教法人真如苑	プロジェクトスポンサー
大和建鉄株式会社	法人会費
月島倉庫株式会社	一般寄付
トヨタ自動車株式会社	法人会費
トライコーン株式会社	一般寄付
株式会社虎屋	売上寄付など
日興コーディアルグループ	WWF・日興グリーンインベスターズ基金
株式会社日本総合研究所	エコファンド
ピー・エー・ジー・インポート株式会社	プロジェクトスポンサーなど
株式会社フィールコーポレーション	チャリティ専用商品販売
フジサンケイ ビジネスアイ	地球環境大賞開催記念など
富士ゼロックス株式会社	法人会費
株式会社ブリヂストン	プロジェクトスポンサー
プロバインズ株式会社	一般寄付
ボーダフォン株式会社	チャリティ試写会など
The Vodafone Group Foundation	マッチング寄付
松下電器産業株式会社	プロジェクトスポンサーなど
丸紅株式会社	プロジェクトスポンサーなど
株式会社三井住友銀行	寄付キャンペーン
三菱商事株式会社	法人会費など
株式会社メノガイア	一般寄付
森ビル株式会社	法人会費
株式会社リコー	プロジェクトスポンサーなど
株式会社ルミネ	チャリティ専用商品販売

2004年4月1日～2005年3月31日　50音順　敬称略

パンダショップについて

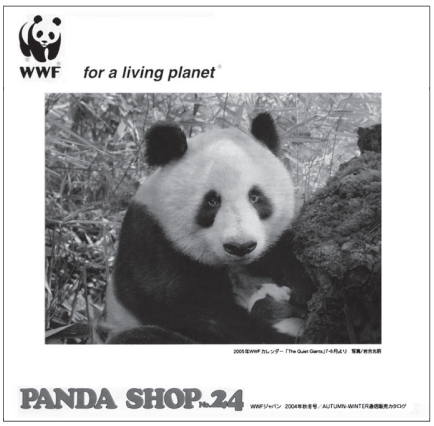
WWFの通信販売「パンダショップ」は、収益を全て自然保護活動に役立てること、および環境に配慮した製品を消費者に紹介することで環境意識の普及に努めることを趣旨としています。

2004年度はカタログ『パンダショップ』とウェブサイトによる通信販売で約1億7,700万円を売上げました。全経費を差し引いた純利益では約2,660万円（対売上15％）となりました。

また、2004年度はウェブサイトの通販システムを活用し、メルマガ定期配信により販売促進を図りました。ウェブサイトでの販売実績は、2004年度までに全体の約20％を上回るまで増加しており、その重要性は年々高まっています。秋冬カタログ送付時に実施したアンケート調査から、会員・寄付者の皆さまは、通販としての利便性と同時により自然保護に貢献できる形を望まれていることがうかがわれました。

今後は、WWFらしい商品のご案内に注力しつつ、より多くの収益を自然保護活動に役立てられるよう、努めていきます。

http://www.wwf.or.jp/pshop/



財団法人世界自然保護基金ジャパン 役員等名簿

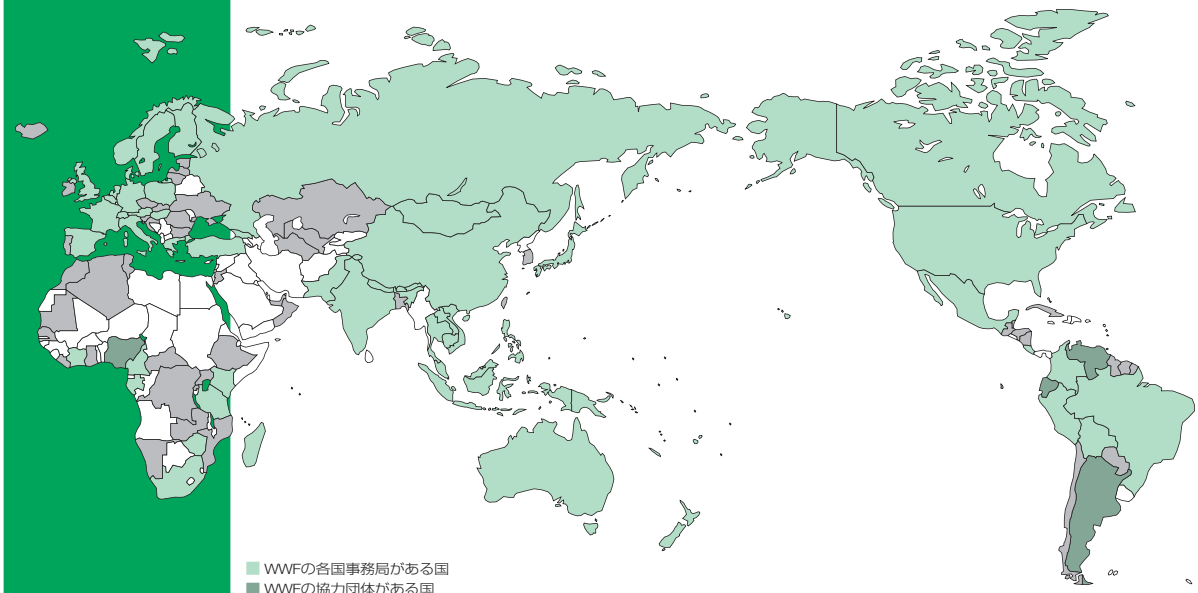
（2005年7月1日現在）

名誉総裁	秋篠宮文仁親王殿下	
会　長・理事	大内　照之	元 世界銀行　副総裁
副会長・理事	畠山　向子	㈶畠山記念館　館長
〃	島津　久永	㈶山階鳥類研究所　理事長
常任理事	川那部　浩哉	琵琶湖博物館　館長
〃	岩槻　邦男	兵庫県立人と自然の博物館　館長
〃	渡辺　修	㈶休暇村協会　理事長（元　環境事務次官）
〃	徳川　恒孝	㈶徳川記念財団　理事長
理　事	池田　弘一	アサヒビール㈱　代表取締役社長
〃	黒河内　康	元 特命全権大使
〃	小林　陽太郎	富士ゼロックス㈱　取締役会長
〃	佐々木　元	日本電気㈱　取締役会長
〃	東海林　隆	㈱博報堂DYホールディングス　代表取締役会長
〃	田畑　貞壽	㈶日本自然保護協会　理事長
〃	豊田　章一郎	トヨタ自動車㈱　取締役名誉会長
〃	中川　志郎	ミュージアムパーク茨城県自然博物館　名誉館長
〃	橋本　元一	日本放送協会（NHK）　会長
〃	日枝　久	㈱フジテレビジョン　代表取締役会長
〃	福澤　武	三菱地所㈱　取締役会長
〃	藤村　宏幸	㈱荏原製作所　名誉会長
〃	槇原　稔	三菱商事㈱　取締役相談役
〃	柳生　博	㈶日本野鳥の会　会長
〃	山野　正義	㈻山野学苑 理事長・苑長
監　事	奈良　久彌	㈱三菱総合研究所　相談役
〃	牧岡　晃	元 勧友商事㈱　社長
評議員	愛知　和男	㈳日本ナショナル・トラスト協会　会長
〃	朝日　稔	兵庫医科大学　名誉教授
〃	伊藤　宏	元 第一勧銀カード㈱　社長
〃	今村　治輔	清水建設㈱　相談役
〃	岡本　毅	東京ガス㈱　取締役常務執行役員
〃	岡本　寛志	㈶自然保護助成基金　専務理事
〃	小椋　佳	作詩・作曲家
〃	加藤　登紀子	歌手（WWFパンダ大使・UNEP親善大使）
〃	兼子　勲	㈱日本航空　常任顧問
〃	神林　章夫	㈱カスミ　名誉会長
〃	小宮　輝之	東京都恩賜上野動物園　園長
〃	島袋　重信	元 沖縄県環境保険部参事監
〃	高藤　鉄雄	三共㈱　相談役
〃	田代　和治	元 東京都恩賜上野動物園　園長
〃	田中　光常	動物写真家
〃	服部　拓也	東京電力㈱　取締役副社長
〃	日高　敏隆	総合地球環境学研究所　所長
〃	星野　眞	前 ㈶世界自然保護基金ジャパン　事務局長
〃	堀　由紀子	㈱江ノ島マリンコーポレーション　代表取締役会長
〃	増井　光子	よこはま動物園（ズーラシア）　園長
〃	目崎　茂和	南山大学　教授
〃	森　稔	森ビル㈱　代表取締役社長
〃	森下　洋一	松下電器産業㈱　代表取締役会長
〃	山崎　富治	㈶山種美術財団　理事長
〃	渡辺　誠一	元 ソニー㈱　顧問
顧　問	黒柳　徹子	俳優
〃	山崎　圭	㈶国立公園協会　会長
事務局長	日野　迪夫	

註：ここに記載されている役員等は、事務局長 日野 迪夫以外は非常勤・無報酬です。

世界の自然を守る WWFのネットワーク

WWFが世界約100カ国で自然保護活動を展開しています。



WWFの各国事務局がある国
WWFの協力団体がある国
その他、WWFがプロジェクトを実施している国

WWFについて

WWF（世界自然保護基金）がスイスで設立されたのは1961年。

当初、その活動の中心は、ジャイアントパンダやマウンテンゴリラ、トラ、アフリカゾウといった絶滅の危機にある野生動物の保護でした。

しかし、野生生物の保護は、ただその動物を殺さなければそれでよい、というものではありません。その動物が生きる森や海、時には砂漠のような自然環境を保全しなければ、本当の意味での保護は実現できないのです。

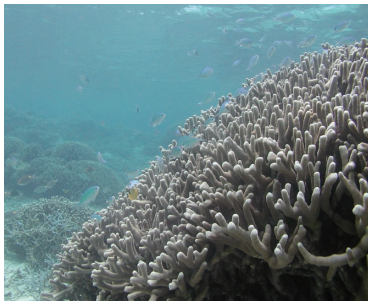
1980年代になると、WWFはその名称を世界野生生物基金＝World Wildlife Fund から、世界自然保護基金＝World Wide Fund for Nature に改めました。動物保護から環境保全へ、活動の目標を広げるためです。

以来、WWFは南米・アマゾンなどでの熱帯林の破壊や、サンゴ礁の消失、水質汚染といった、地球環境問題に対する幅広い活動を展開し、世界中の国々や、さまざまな国際会議の場において、国境を越えた立場から、自然環境の保全と、持続的な資源の利用を訴えてきました。

多くの生命が、さまざまな形でかかわり合いながら生きる世界＝「生物の多様性」を保全していかなければ、人もまた、資源という自然からの恩恵を失うことになるでしょう。

野生生物と人類にとって、より良い地球の未来を築くこと。

それが、WWFの目指す環境保全です。



二〇〇五年度の活動とご支援のお願い

WWFは、地球環境の保全に向け、さまざまなパートナーと共に活動を展開しています。多彩な人たちとの協力こそが、いろいろな文化や地域に合った、現実的な自然保護を実現する鍵であり、WWFという団体が持つ大きな強みです。

2005年度も、WWFジャパンは、行政や研究者、市民団体、企業、そしてそれぞれの地域の方々と協力しながら、日本の国内で、そして日本がかかわる海外の地域で、人と自然の共存と、豊かな未来をめざした取り組みを行なっています。

WWFの活動は、皆さまからのご支援により、行なわれています。本年度も引き続き、ご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

[2005年度の活動より]

◎インドネシア・スマトラ島南部で、国立公園の森林を保全するプロジェクトへの支援を開始

◎2004年に出没が多く報道されたツキノワグマ問題の解決に向け、活動を継続

◎琵琶湖で、地域の参加を得た自然調査活動を展開。また、流域全体の自然調査への貢献をめざし、調査マニュアルなども作製

◎2004年度に選ばれた、ブラックバスなどの「特定外来生物」の規制の現状をモニターし、同時に今後選定すべき特定外来生物について提言

◎「温暖化の目撃者」を日本に招き、世界の温暖化問題の影響についてのシンポジウムを開催

©WWF-Canon / Martin HARVEY / Sandeep Chamling Rai / Alain COMPOST / WWF-Japan

世界の自然を守るWWF

WWFは約100カ国で環境保全活動に取り組む、世界最大の民間団体です。WWFの活動は、世界の500万人の方から寄せられた会費や寄付により行なわれています。

ご支援よろしくお願いいたします

WWFジャパンはWWFネットワークの一員として、国内外の自然保護活動に取り組んでいます。会費・寄付は下記の方法にてご入金いただけます。どなたでも参加できる自然保護。ご支援をよろしくお願いいたします。

個人会費：月額500円から

法人会費：年額一口20万円

寄　　付：特に定額はありません

◎お電話一本でご入会、ご寄付いただけます
TEL：03-3769-1241
（事務局直通　クレジットカード寄付）
受付時間：月～金 10：00～17：30

◎郵便振替
口座番号：00100-4-95257
加入者名：WWF Japan

◎Web Site
サイト上で手続きが出来ます。トップページにある「支援のお願い」をクリックしてください。
http://www.wwf.or.jp

お問い合わせ

ご支援、ご入会、会員制度についての詳しいお問い合わせは、WWFジャパン会員係まで。
TEL：03-3769-1241　hello@wwf.or.jp
http://www.wwf.or.jp

photo ©WWF-Canon / Martin HARVEY / Michel GUNTHER

WWFジャパン
財団法人世界自然保護基金ジャパン
〒105-0014　港区芝3-1-14日本生命赤羽橋ビル6F
代表：03-3769-1711　FAX：03-3769-1717
PANDA SHOP：03-3769-1722　法人係／募金：03-3769-1712

®WWF Registered Trademark
©1986 Panda symbol WWF-World Wide Fund For Nature(formerly World Wildlife Fund)